

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第131期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,795,833	3,890,155	4,171,157	4,713,459	5,019,797
経常利益 (千円)	315,241	343,380	364,596	566,236	703,646
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	401,344	292,022	358,283	408,171	458,213
包括利益 (千円)	430,564	343,468	413,843	496,812	432,916
純資産額 (千円)	2,599,914	2,890,818	3,256,266	3,706,510	4,092,902
総資産額 (千円)	5,238,429	5,676,003	5,877,084	6,497,204	7,863,450
1株当たり純資産額 (円)	189.77	209.00	235.61	268.23	296.31
1株当たり当期純利益 (円)	29.71	21.58	25.99	29.62	33.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	50.8	55.3	56.9	51.9
自己資本利益率 (%)	17.2	10.7	11.7	11.8	11.8
株価収益率 (倍)	4.2	5.1	5.5	6.9	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,084	399,008	456,124	594,975	650,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,520	91,489	159,567	265,672	605,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,562	29,492	241,868	169,348	624,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	796,174	1,082,454	1,141,494	1,309,520	1,964,457
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	285 〔88〕	277 〔100〕	299 〔125〕	327 〔139〕	350 〔154〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,822,590	3,918,223	4,199,521	4,720,874	5,009,343
経常利益 (千円)	233,113	226,302	325,556	481,807	586,845
当期純利益 (千円)	306,161	191,225	280,855	356,542	386,216
資本金 (千円)	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834
発行済株式総数 (株)	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116
純資産額 (千円)	2,601,571	2,750,382	3,011,700	3,361,947	3,708,982
総資産額 (千円)	5,182,023	5,586,592	5,733,196	6,302,730	7,582,649
1株当たり純資産額 (円)	188.43	199.36	218.51	244.05	269.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	20.99	13.86	20.37	25.88	28.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	49.2	52.5	53.3	48.9
自己資本利益率 (%)	12.3	7.1	9.7	11.2	10.9
株価収益率 (倍)	6.0	7.9	7.0	7.9	7.7
配当性向 (%)	14.3	21.6	14.7	11.6	14.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	99 〔52〕	103 〔42〕	105 〔51〕	114 〔62〕	115 〔72〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 平成28年3月期の1株当たり配当額4円には、記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 明治25年12月 渋沢栄一、益田克徳、馬越恭平らにより、舶来山高帽子の国産化を目的とする日本最初の製帽会社である東京帽子株式会社を創立。(明治26年12月 設立登記完了)
- 昭和19年7月 東邦製帽(株)を合併。
- 昭和20年3月 戦争により、本社および本所工場を焼失。
- 昭和21年10月 本所工場を復興し、中折帽子製造再開。
- 昭和22年11月 本社を東京都中央区日本橋堀留に移転。
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場。(現東証市場第二部)
- 昭和32年3月 カジュアルシャツ、ニットウェアなど紳士洋品の企画生産、販売を開始。
- 昭和33年4月 マーキングペン用フェルトペン先、本所工場にて生産開始。
- 昭和37年8月 本社を東京都墨田区業平に移転。本所工場を本社工場と改称。
- 昭和45年8月 千葉工場(現・白井市)を新設。
- 昭和46年6月 プラスチックペン先製造開始。
- 昭和60年3月 繊維束ペン先生産設備を千葉工場に増設。
- 昭和60年4月 オーベクス株式会社に商号変更。
- 昭和62年4月 朝日商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年4月 不動産賃貸事業部門開始。
- 平成3年1月 本社ビル新築完成。
- 平成9年4月 アクリルペン先製造開始。
- 平成13年1月 千葉物流センターを新設。同敷地内に朝日商事株式会社本社・工場移転。
- 平成13年4月 株式会社エーエムアイ研究所を設立。(現・連結子会社)
- 平成17年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)を設立。
- 平成18年12月 本社の土地・建物を売却。
- 平成19年3月 アパレル事業から撤退。
- 平成19年4月 本社を東京都墨田区業平から東京都墨田区錦糸に移転。
- 平成19年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司操業開始。(現・連結子会社)
- 平成22年5月 本社を東京都墨田区錦糸から東京都墨田区両国に移転。
- 平成28年3月 千葉ニューテックセンター用地(千葉県印西市)を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と連結子会社(朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司)の計4社で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック用ペン先)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

その他の関係会社である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係(販売、技術、生産、人事等)はありません。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工、販売を行っております。

コスメティック用ペン先

メディカル製品事業

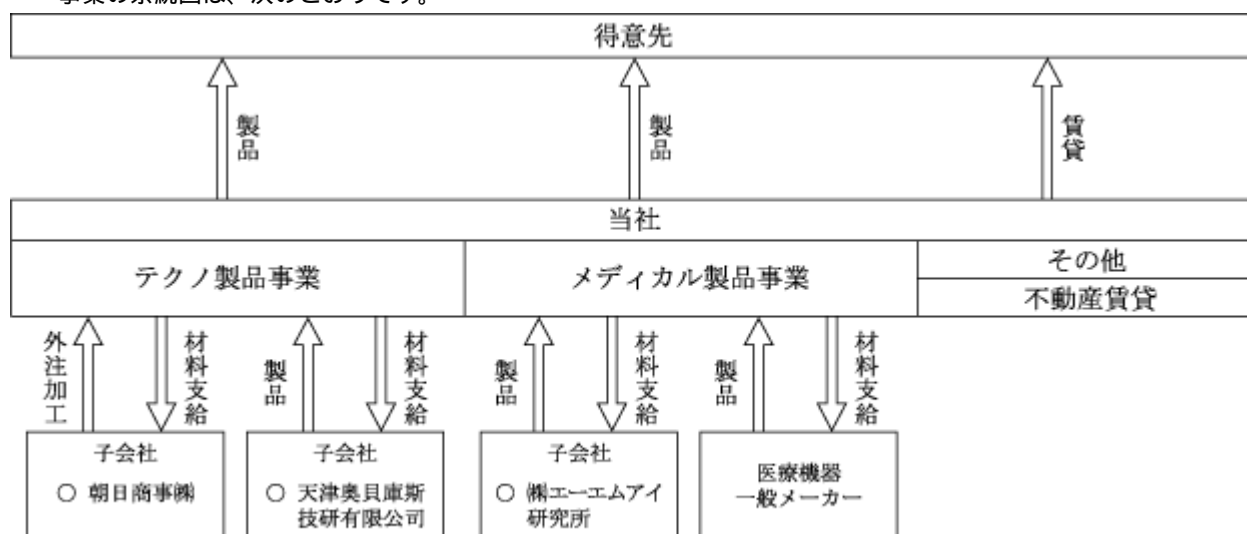
医療機器

当社が主製品のインフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 朝日商事(株) (注)1	千葉県白井市	50,000	テクノ製品事業	100.0		当社のサインペン先の研磨加工の委託先であります。当社は、建物を賃貸しております。 役員の兼任 1名
(株)イーエムアイ研究所 (注)1	東京都墨田区	97,457	メディカル製品事業	96.6		医療機器の製造委託先であります。 役員の兼任 1名
天津奥貝庫斯技研有限公司 (注)1	中国天津市	351,447	テクノ製品事業	100.0		当社のサインペン先の製造委託先であります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 昭和化学工業(株) (注)2、3	東京都目黒区	598,950	(珪藻土・パーライト事業) 濾過助剤・建材・充填剤の製造、販売および化成品の仕入、販売		15.8	資本関係 当社の筆頭株主であります。 人的関係 当該会社から取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けております。 取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けているため、その他の関係会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	291 〔78〕
メディカル製品事業	45 〔76〕
その他	
全社(共通)	14 〔 〕
合計	350 〔154〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 〔72〕	42.1	15.0	5,356

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	87 〔68〕
メディカル製品事業	14 〔4〕
その他	
全社(共通)	14 〔 〕
合計	115 〔72〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、U Aゼンセンに所属しており、平成28年3月末現在の組合員数は76名であります。労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政および金融政策により企業業績や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や原油価格の下落の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、積極的な営業活動を展開するとともに、技術と品質の向上、さらに新製品の開発に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,019百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は757百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益は703百万円（前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は458百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、前連結会計年度に引き続き輸出売上が堅調に推移しました結果、売上高は3,825百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,000百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競業他社との厳しい市場競争の状況の中、積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は1,190百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は59百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ654百万円増加し、当連結会計年度末には1,964百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、650百万円の資金の増加(前年同期 594百万円の資金の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加243百万円はありましたが、税金等調整前当期純利益637百万円、減価償却費194百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、605百万円の資金の減少(前年同期 265百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出700百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、624百万円の資金の増加(前年同期 169百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出214百万円などがあったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	4,121,467	+ 8.4
メディカル製品事業	1,218,903	+ 3.3
その他		
合計	5,340,371	+ 7.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	3,825,648	+ 8.3
メディカル製品事業	1,190,877	+ 1.0
その他	3,272	+ 84.2
合計	5,019,797	+ 6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(MARYVILLE)	564,620	12.0		

- (注) 当連結会計年度においては、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざします。』を経営理念として掲げております。

日本最初の製帽会社として1892年(明治25年)に創立し、帽子のフェルト生産技術を応用したサインペン先や医療機器など新しい分野へ積極的に進出してまいりました。

創立120年余の歴史を積み重ねてくることができました原動力は、国内のみならず海外からのニーズに応え、顧客からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。

当社グループは、モノづくりを通して「人に想いを伝える、人の思いに応える」企業として社会へ貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)、株主資本利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度から3ヶ年の第5次中期経営計画を実行し、最終年度の平成27年度は、連結売上高50億円を達成し、利益面についても計画値を上回ることが出来ました。平成28年度からの第6次中期経営計画『オーベクスビジョン2018』(平成28年4月～平成31年3月)では、「チャレンジ&イノベーション」のスローガンを掲げ、新しい価値の創造と更なるグローバル展開を図ってまいります。平成28年12月竣工予定である千葉ニューテックセンター(千葉県印西市)の建設を含めた当社グループの積極的な設備投資を推進いたします。営業、生産、開発の強化を推し進め、新市場、新分野へのアプローチを行うことで、更なる成長に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、国内においては、少子高齢化、消費マインドの低迷、さらに雇用環境の変化による人員不足等の問題があり、一方、海外においては、中国経済の下振れリスク、中東地域の政情不安定等の問題があり、今後も不透明な状況が続くものと思われれます。

テクノ製品事業では、平成28年12月に竣工予定である千葉ニューテックセンターを千葉県印西市に新設します。これにより、短納期の受注に備えた増産体制を整備し、さらにコスメティック分野での新製品開発に注力し、グローバル市場における更なるシェア拡大を目指してまいります。

メディカル製品事業では、厳格な品質管理による生産体制の整備を行ない、取引先との協働による拡販と付加価値の高い製品の企画開発を推進し、収益の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動に関するリスク

当社グループの売上高に対する輸出売上高の割合は、平成27年3月期61.1%、平成28年3月期61.6%と高く、為替相場の変動が大きいと、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループは、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。国内および海外市況ならびに為替相場の変動の影響を受けて原材料価格が上昇した場合、製造コストが増加し、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主要原材料を国内外から幅広く調達しておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などがあった場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 品質問題に関するリスク

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 販売価格の変動に関するリスク

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により価格下落が発生した場合、これらの販売価格の変動は、当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の取扱に関するリスク

当社グループは、情報セキュリティおよび情報保護を経営の最重要課題の一つとして捉え、情報セキュリティ基本方針を定め、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。しかし、万一情報漏洩などの事故が発生した場合には、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念である「真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業を目指す」ために、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を推進しております。

当連結会計年度の当社グループが支出した研究開発費の総額は、74,899千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) テクノ製品関連

筆記具用ペン先に関しましては、多様化する顧客ニーズに対応した商品の研究開発を行い、特に筆ペンやホワイトボードマーカー用ペン芯の開発に注力し販売を開始しました。

コスメティック用途に関しましては、アイライナー用アプリケーションのラインアップ強化を図り、国内、海外の取引先より高い評価を頂いております。

更に、筆記具用ペン先で培われた技術をもとに、書き味や使用感を追求した商品を開発し、IT関連およびメディカル関連市場で採用して頂いております。

また、商品の付加価値を高める新規加工技術の開発に伴い、知的財産権の取得にも注力しております。

当連結会計年度におけるテクノ製品事業の研究開発費は、18,414千円であります。

(2) メディカル製品関連

加圧式医薬品注入器に関しましては、画期的なフラットバルーンを開発し、コンパクトで携帯性に優れ、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を向上させる製品を開発し市場へ投入いたしました。

また、ディスプレイ製品でありながら機械式に迫る高い機能を有する高付加価値製品の品種を追加し、市場拡大を図っております。

一方、血管造影用ガイドワイヤーに関しましては、品質特性の向上に向けた研究開発に取り組み、生産方法、加工費、原材料等を見直しコストの削減を図るとともに、より信頼性の高い製品を市場に供給することが出来ました。

更に、基礎技術である親水性コーティングを循環器、消化器以外の分野へ展開すべく開発を進めております。

当連結会計年度におけるメディカル製品事業の研究開発費は、56,484千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%増の5,019百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ5.1%増の1,928百万円となり、海外売上高は7.4%増の3,091百万円となりました。

テクノ製品事業の売上高は、前連結会計年度に引き続き輸出売上が堅調に推移しました結果、前連結会計年度に比べ8.3%増の3,825百万円となりました。メディカル製品事業では、競業他社との厳しい市場競争の状況の中、積極的な営業活動を展開しました結果、前連結会計年度に比べ1.0%増の1,190百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.7%増の1,060百万円となりました。これは主に、租税公課6百万円の増加、人件費4百万円の増加、減価償却費3百万円の増加、貸倒引当金繰入額11百万円の減少などによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ31.8%増の757百万円となりました。

テクノ製品事業では、輸出売上が堅調に推移しました結果、前連結会計年度に比べ23.2%増の1,000百万円となりました。メディカル製品事業では、積極的な営業活動の展開により売上高が堅調に推移し、また、コスト削減に努めました結果、前連結会計年度に比べ7.1%増の59百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ24.3%増の703百万円となりました。これは主に、営業利益の増加、為替差損30百万円の計上などによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ12.3%増の458百万円となりました。これは主に、経常利益の増加、厚生年金基金解散損失引当金繰入額22百万円の計上、製品自主回収関連損失引当金繰入額44百万円の計上などによるものです。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加し、7,863百万円となりました。これは主に、現金及び預金678百万円の増加、土地673百万円の増加、仕掛品127百万円の増加、投資有価証券91百万円の減少などによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、3,770百万円となりました。これは主に、長期借入金685百万円の増加、未払法人税等179百万円の増加、その他流動負債66百万円の増加などによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し、4,092百万円となりました。これは主に、利益剰余金412百万円の増加、為替換算調整勘定34百万円の減少などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強、品質向上および研究開発機能の充実・強化を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は832百万円であります。その主な内訳は、平成28年3月に取得しました千葉県印西市の土地542百万円（土地総額673百万円）、テクノ製品事業のサインペン先の品質向上や生産の合理化・省力化を目的とした設備投資172百万円、メディカル製品事業の医療機器の品質向上や生産能力増強のための設備投資92百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	テクノ 製品事業 メディカル 製品事業 その他 全社	本社機能	3,644	2,191		25,335	5,468	36,639	45 (4)
千葉事業所・ 物流センター (千葉県白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	311,622	117,062	664,000 (13,397)		12,035	1,104,720	70 (68)
千葉ニューテック センター (千葉県印西市)	テクノ 製品事業	物流拠点 及び開発 部門並び に品質管 理部門			673,714 (15,375)			673,714	
鎌ヶ谷寮 (千葉県鎌ヶ谷市)	テクノ 製品事業	社員寮	10,922		36,369 (305)		97	47,390	
賃貸用設備 (東京都品川区)	その他	貸家	6,880 <6,880>		22,153 (63)			29,034	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 3 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
朝日商事(株)	本社工場 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先研磨 設備	1,336	166,550		12,372	519	180,778	131 (10)
(株)エーエム アイ研究所	鹿児島工場 (鹿児島県 始良市)	メディカ ル製品事 業	医療機器 製造設備	101,460	18,419	(6,722)		4,854	124,733	31 (72)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 賃借している土地の面積は、()で外書きしております。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
天津奥貝 庫斯技研 有限公司	本社工場 (中国 天津市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	154,915	77,753	(5,651)	31,067	5,086	268,821	73

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 賃借している土地の面積は、()で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

製品の品質向上および生産設備合理化ならびに物流機能合理化のため、新設・改良・改修工事をいたします。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	千葉ニュー テックセン ター (千葉県 印西市)	テクノ 製品事業	物流拠点 及び開発 部門並び に品質管 理部門	1,500,000	673,714	自己資金 借入金	平成26年 8月	平成28年 12月	
提出会社	千葉事業所 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	145,000		自己資金 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	
朝日商事(株)	本社工場 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先研磨 設備	140,000		自己資金 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	
(株)エーエム アイ研究所	鹿児島工場 (鹿児島県 始良市)	メディカル 製品事業	工場増築	120,000		自己資金	平成28年 4月	平成28年 9月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完了後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		15,463,116		1,939,834	1,255,022	484,958

(注) 資本準備金の減少額のうち247,835千円は、第118期損失処理に基づく未処理損失の補填額であります。
 資本準備金の減少額のうち1,007,186千円は、第118期定時株主総会において自己株式の取得に充当するため、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	12	32	7	1	881	939	
所有株式数(単元)		2,418	147	6,900	116	10	5,718	15,309	154,116
所有株式数の割合(%)		15.8	1.0	45.1	0.7	0.1	37.3	100	

(注) 自己株式386,824株は、「個人その他」に386単元、「単元未満株式の状況」に824株含めて記載しております。
なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,357	15.24
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,116	13.68
(株)麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	1,647	10.65
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,307	8.45
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	677	4.37
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国4-31-11	651	4.21
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷5-25-10	403	2.61
オーベクス(株)	東京都墨田区両国4-31-11	386	2.50
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	333	2.15
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国4-31-11	238	1.54
計		10,117	65.42

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)における当社株式の再信託先です。
2 (株)麻生は総株主等の議決権の100分の10以上の議決権を有することになったため、新たに主要株主となりました。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成28年3月31日に提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,923,000	14,923	
単元未満株式	普通株式 154,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,923	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,307,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	386,000		386,000	2.49
計		386,000		386,000	2.49

(注) 当社は、「株式給付信託」の導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成28年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式(1,307,000株)を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結済みの信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定された信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

1．導入の背景

当社では、従業員のインセンティブプランの一環として、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）について導入を検討してまいりました。

当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度として、現行の退職金制度とは別に退職時に当社株式を給付しその価値を処遇に反映することができる「本制度」を導入することを決議いたしました。

2．本制度の概要

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

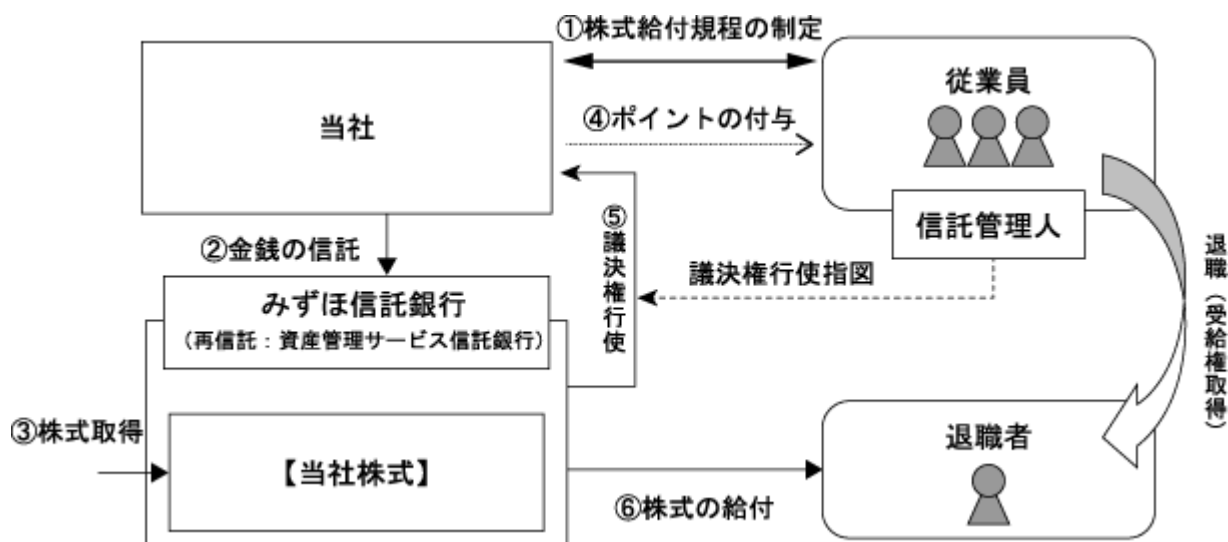
当社は、従業員の勤続や成果に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社、以下「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。信託銀行は、株式給付規程に基づき20年間に付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を取得し管理します。当初取得分として信託銀行は、信託された金銭を原資として当社からの第三者割当等によって株式を取得します。また、第三者割当については、みずほ信託銀行株式会社（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口））と当社の間で締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本制度は議決権行使について「個別議案に対する従業員の意識調査に従った議決権行使を行う方法」を採用しており、信託管理人が従業員の意見を集約し、信託銀行に対して議決権指図を行い、本信託の受託者はかかる指図に従って、議決権行使を行います。信託管理人および受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任します。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。
 当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。
 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
 当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じてポイントを付与します。
 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
 従業員は、退職時等に信託銀行から、累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

3．従業員等に取得させる予定の株式の総数

1,310,000株

4．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

一定の要件を満たした当社の従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,234	1,277
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	386,824		386,824	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,307,000株を含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成27年4月に現在の商号（オーベクス株式会社）へ社名変更して満30周年を迎えたことから、株主の皆様にご挨拶の感謝の意を表すため、1株につき1円の記念配当を加えた4円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	60,305	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	139	127	170	228	232
最低(円)	84	75	90	131	160

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	183	197	224	210	199	219
最低(円)	165	174	187	183	166	179

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		栗原 則 義	昭和30年 7月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 テクノ生産部テクノ開発室長 平成14年4月 経営企画部長 平成16年6月 執行役員経営企画部長 平成19年6月 (株)イーエムアイ研究所代表取締役社長 平成19年6月 取締役経営企画部長 平成21年4月 取締役メディカル事業部長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	注3	92,000
取締役	関係会社 統括	木内 忠 興	昭和30年 6月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 千葉事業所長 平成17年6月 執行役員千葉事業所長 平成18年6月 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 平成19年6月 朝日商事(株)代表取締役社長(現任) 平成20年4月 執行役員テクノ事業部長 平成20年6月 取締役テクノ事業部長 平成21年1月 天津奥貝庫斯技研有限公司董事長(現任) 平成24年6月 取締役関係会社統括(現任)	注3	66,000
取締役	管理部管掌	野北 明 臣	昭和28年 12月4日生	昭和52年4月 石橋産業(株)入社 平成9年11月 当社入社 平成14年7月 経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長 平成23年4月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役管理部長 平成27年6月 取締役管理部管掌(現任)	注3	20,000
取締役	テクノ 事業部長	村上 弘 成	昭和35年 2月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 テクノ営業部長 平成20年4月 テクノ営業部統括部長 平成21年4月 執行役員テクノ副事業部長 平成24年6月 取締役テクノ事業部長(現任)	注3	20,000
取締役	メディカル 事業部長	作田 隆太郎	昭和31年 9月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部技術部長 平成24年6月 メディカル事業部長 平成24年6月 (株)イーエムアイ研究所代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 執行役員メディカル事業部長 平成28年6月 取締役メディカル事業部長(現任)	注3	18,140
取締役		長谷川 洋 一	昭和29年 7月26日生	昭和54年1月 若築建設(株)入社 平成15年4月 同社総務部長兼広報室長兼コンプライ アンス室長 平成19年6月 同社執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼 総務人事部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 若築建設(株)執行役員管理部門総務人事部 担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年6月 同社取締役兼執行役員管理部門総務人事 部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年11月 同社取締役兼執行役員管理部門長兼総務 人事部長兼経営企画部担当 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役員管理部門長兼 経営企画部担当 平成27年6月 同社常務執行役員管理部門長(現任)	注3	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		石橋 健藏	昭和43年 11月9日生	平成10年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年3月 平成22年6月	昭和化学工業㈱入社 同社取締役 同社常務取締役生産部長兼経営企画室長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注3	5,000
常勤 監査役		永田 稔	昭和29年 5月17日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成27年4月 平成27年6月	若築建設㈱入社 当社入社 社長付監査担当 千葉事業所総務部長 天津奥貝庫斯技研有限公司総経理 当社顧問取締役関係会社統括付 当社常勤監査役(現任)	注4	
監査役		堀内 稔	昭和27年 10月24日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年12月 平成23年6月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	新日本証券㈱入社 ㈱新光総合研究所IR第一部長 昭和化学工業㈱経営企画室長 同社取締役経営企画室長 同社取締役経理部長 当社監査役(現任) 昭和化学工業㈱取締役総務部長 同社取締役社長室長 同社社長室長兼内部監査室長(現任)	注4	11,000
監査役		三瓶 卓也	昭和27年 11月19日生	昭和46年4月 平成8年5月 平成16年1月 平成19年1月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	㈱第一銀行入社 ㈱第一勧業銀行八千代支店長 ㈱みずほ銀行大森山王支店長 ㈱ぎょうせい取締役常務執行役員 ㈱清和クリエイト常務執行役員 清和総合建物㈱執行役員 ㈱清和クリエイト代表取締役専務兼専務 執行役員 当社監査役(現任) 清和総合建物㈱理事(現任) ㈱清和クリエイト理事(現任)	注4	
計							249,140

- (注) 1 取締役 長谷川洋一および石橋健藏の両名は、社外取締役であります。
2 監査役 堀内稔および三瓶卓也の両名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
瀧田 慶信	昭和46年 2月13日生	平成13年10月 平成13年10月	弁護士登録 三野・高田法律事務所(現横浜ランドマーク法律事務所)入所(現任)	(注)	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任する監査役の任期の満了の時までであります。
2 瀧田慶信氏と当社との間には、法律顧問契約があります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業」を目指し、企業としての社会的責任を果たすことが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。そのためには、より一層、経営の健全性、公正性および透明性を高めていくため、次の考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- () 株主の権利を尊重し、実質的な平等性を確保する。
- () 顧客、取引先、従業員、地域社会等をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な協働に努める。
- () 会社情報の適切な開示を行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、公平で有用性の高い情報開示に努める。
- () 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会としての役割・責務の適切な遂行に努める。
- () 株主との建設的な対話の実施に努める。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、当社が相当と認める範囲および方法により、株主との建設的な対話の促進に努めております。

株主との建設的な対話促進のための体制整備・取組みに関する基本方針は以下のとおりであります。

- () 株主との建設的な対話を実現するため、統括責任者として管理部担当の取締役を指定しております。
- () 対話を補助する担当部門は管理部とし、関係部門と定例会議を行い、連携を図っております。
- () 建設的な対話により収集・把握した意見等については、取締役会ならびに経営陣に対して適切にフィードバックを図っております。
- () 対話の際には、「インサイダー取引防止規程」を遵守し、インサイダー情報の漏えいを防止することにより、株主間において情報格差が生じないよう留意しております。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由は、以下のとおりであります。

イ 会社の機関の基本説明

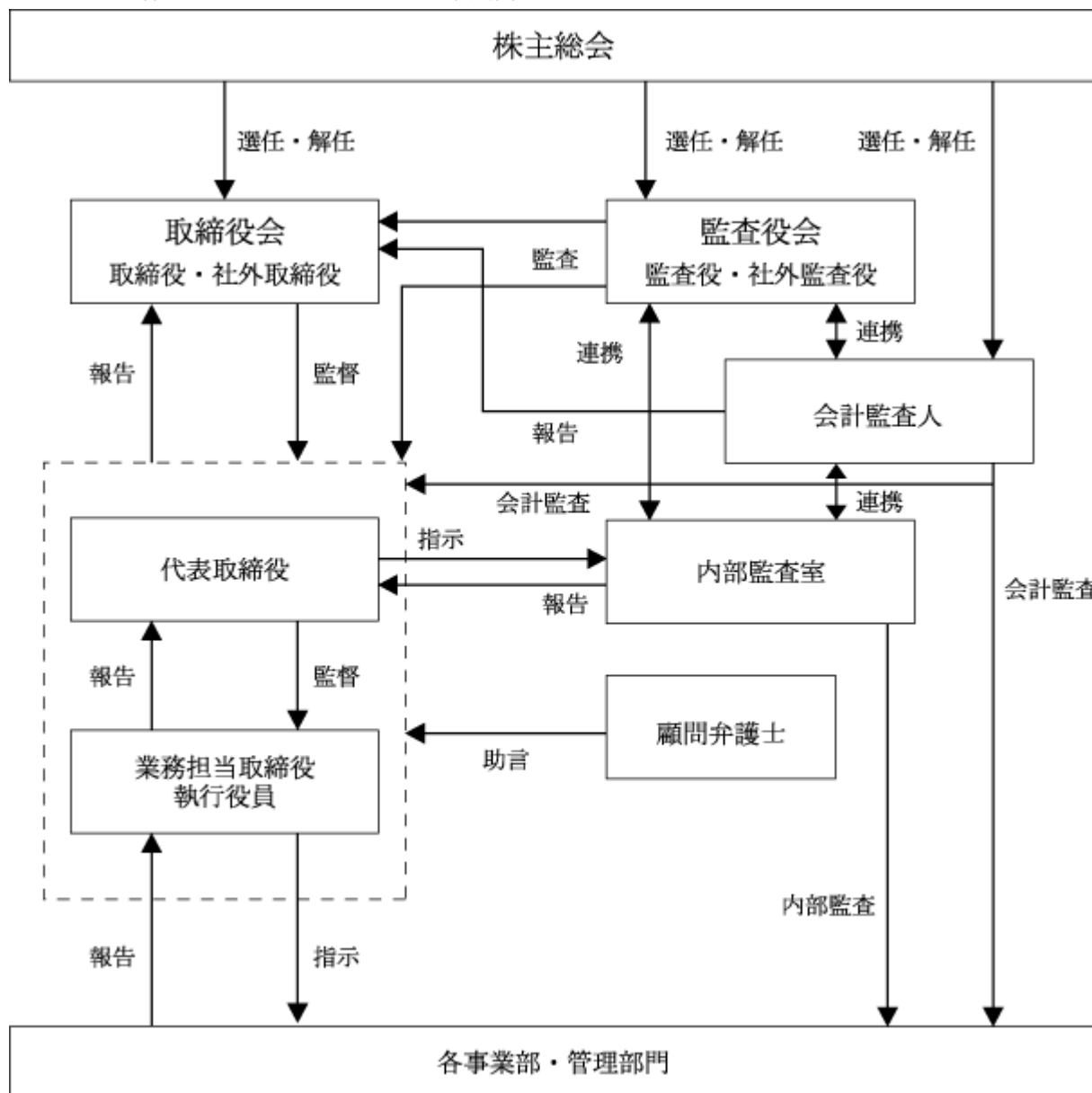
当社は、監査役会設置会社であり、法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、現任の取締役は7名であります。2名の独立社外取締役を選任することにより、経営陣に対するより実効性の高い監督を行っております。また、意思決定を迅速にしてスピード経営を目指す目的で執行役員制度を導入し、職務執行の責任と権限を付与しており、現任の執行役員は1名であります。

監査役会は、常勤監査役1名と独立社外監査役2名の3名で監査役会を組織し、取締役会やその他重要な会議に出席するほか監査方針および監査計画に従い、会計監査人、内部監査室と連携を図りながら、監査を実施しております。

当社は、独立社外取締役2名、独立社外監査役2名による経営の監督および監視が、経営の健全性、公正性および透明性を高めていくものと判断し、現状の体制を採用しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



八 内部統制システムの整備状況

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準となる「オーベクスグループ行動規範」ならびに「コンプライアンス・マニュアル」の周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持、改善にあたります。
- ・取締役および使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、またはそのおそれがある場合、その旨を会社に通報する「公益通報者保護規程」の運用により適切に対応します。
- ・反社会的勢力および団体に対しては、「オーベクスグループ行動規範」に従い、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除します。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会の議事録、決裁書等取締役の職務の執行に係る情報、文書については、法令および「文書管理規程」ならびに「情報セキュリティ管理規程」に基づき保存、管理を行い、必要に応じて保存、管理の状況の検証ならびに規程の見直しを行います。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・取締役会のほかに内部統制委員会を開催し、経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上の問題等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行います。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を開催するほか適宜、臨時に取締役会を開催し、重要事項について審議、決定を行います。
 - ・経営方針に則り策定する中期経営計画ならびに年度計画について、業績管理を行います。
 - ・通常の業務執行については、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等に基づく権限の委譲を行い、それぞれのポジションにおける責任者が意思決定のルールに従い、業務を執行します。
- () 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループ企業全体の財務報告の信頼性を確保するため、必要な体制の整備を行い、内部統制の運用、評価を行います。
 - ・国内外の当社グループ企業の事業遂行については、内部統制を有効に機能させるために定めた「子会社管理規程」に基づき、事前協議の上承認または報告を求めるものとし、子会社の適切な経営管理を行います。
 - ・当社は、各子会社の業務フローおよび決裁プロセスに関して、法人としての独立性を維持したうえで、取締役および監査役を派遣する等により日常的に実地監査を行い、また当社の内部監査室は、定期的子会社の監査を実施します。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役を補助するための使用人を置く場合、その任命、異動等の人事に関する事項については、監査役会と事前協議をしたうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ・当社グループの取締役および使用人は、法令、定款、社内規程等に違反する行為が有る場合、または当社グループ企業に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告します。
 - ・当社グループの取締役および使用人は、当社の監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告または情報の提供を行います。
 - ・当社グループの取締役および使用人が上記各項に係る報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いをすることを禁止します。
- () その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役は、会社が対処すべき課題等について監査役と意見交換を行い、監査が実効的に行われるように努めます。
 - ・取締役は、監査役が取締役会ほか重要な会議に出席し意見を述べた場合には、これを真摯に聞き監査役の監査が実効的に行われるように努めます。
 - ・取締役または使用人は、月次の業績および財務の状況等に関して定期的に監査役に報告し、議事録、決裁書その他業務執行に関する重要な文書等については、常勤監査役への回付および閲覧を要するものとし、監査役からの要請があるときは、十分に説明します。
 - ・監査役が職務を執行するうえで生じる費用について、監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに費用または債務を処理します。

二 リスク管理体制の整備状況

取締役会のほかにリスクマネジメント会議を開催し、リスクの洗い出しから経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上のリスク等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行っております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査担当1名が監査役および会計監査人と常に連携を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、代表取締役および取締役会ならびに監査役に対し監査結果の報告を行っております。

また、監査役3名は独自に調査した結果を踏まえ、会計監査人であります監査法人グラヴィタスと意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の状況および企業統治において果たす役割ならびに機能

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役の選任に当たっては、会社法の要件に加え、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準に基づき、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任することにしております。

社外取締役長谷川洋一氏は、優れた見識を有するとともに、若築建設株式会社において豊富な経験を重ねてきており、客観的立場から当社の意思決定の妥当性や適正性を確保するための提言等を行っていただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は平成28年3月末時点において、当社の株式17,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である若築建設株式会社は、当社発行済株式総数の13.68%を保有する大株主です。当社と若築建設株式会社との間には、平成28年12月完成予定の千葉ニューテックセンター新築工事設計施工契約の取引がありますが、契約の内容は合理的であり、また、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外取締役石橋健蔵氏は、優れた見識を有するとともに、昭和化学工業株式会社において豊富な経験を重ねてきており、客観的立場から当社の意思決定の妥当性や適正性を確保するための提言等を行っていただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は平成28年3月末時点において、当社の株式5,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外監査役堀内稔氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対して監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は平成28年3月末時点において、当社の株式11,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外監査役三瓶卓也氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対して監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、当社の主要な取引先であります株式会社みずほ銀行に平成18年12月まで勤務しておりましたが、出身銀行を退職し相当な期間が経過しており、当社は複数の金融機関と取引があり借入依存度は突出しておらず、出身銀行の意向に影響される立場にないと考えており、一般株主と利益相反が生ずるおそれなく、独立性は確保されていると判断しております。

ロ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における意見表明ならびに他の取締役および監査役との個別の情報交換、意見交換等を行なうことにより、経営の監督機能の強化を図っております。

社外監査役は、監査役会において他の監査役による監査ならびに内部監査部門（内部統制部門を含む）による監査の内容について説明および報告を受け、また会計監査人からは監査方針の説明および監査結果について報告を受けるなど相互に連携するほか、随時情報交換、意見交換等を行ない監査機能の強化を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,620	58,620			5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,160	8,160			2
社外役員	11,280	11,280			5

(注) 対象となる役員の員数ならびに報酬等の総額には、平成27年6月24日開催の第130期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会決議によって定められた報酬総額の範囲内で業績および職務の内容を勘案し、複数の独立社外取締役が出席する取締役会から授権された代表取締役が決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会決議によって定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。なお、平成28年6月24日開催の第131期定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、役員等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役(社外取締役を除く)については、中長期的な業績ならびに企業価値の向上への貢献意識を高めることを、また、社外取締役および監査役については、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることをそれぞれ目的とした、新たな株式報酬制度を導入し、連続する4事業年度ごとに信託へ拠出する取締役への報酬額は取締役に対し72,960千円(うち社外取締役2,400千円)、監査役に対し4,800千円、合計77,760千円を上限とする旨が決議されております。

株式の保有状況

イ 当社の政策保有に関する方針

当社は、政策的に必要とする株式については、中長期的な企業価値向上の視点から、事業戦略上の重要性、営業展開などを総合的に勘案したうえで保有していく方針であります。

ロ 当社の政策保有株式の議決権行使の基準

当社は、政策保有株式の議決権行使については、当該企業の経営方針等を十分尊重したうえで、中長期的な企業価値向上につながるかどうかの視点から判断を行います。

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 140,702千円

ニ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	18,753	83,546	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	20,460	株式の安定化
(株)パイロットコーポレーション	2,500	16,925	企業間取引の強化

- (注) 1 三菱鉛筆(株)および若築建設(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、開示すべき全ての銘柄について記載しております。
 2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	19,023	91,882	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	13,970	株式の安定化
(株)パイロットコーポレーション	5,000	21,450	企業間取引の強化

- (注) 1 三菱鉛筆(株)および(株)パイロットコーポレーション以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ありますが、開示すべき全ての銘柄について記載しております。
 2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。
 3 (株)パイロットコーポレーションは、平成27年6月30日を基準日として、同社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

ホ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人グラヴィタスと監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

公認会計士 圓岡 徳樹、公認会計士 飯田 一紀

(注) 継続監査年数については全員7年未満のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、その他2名

関連当事者間の取引

当社は、関連当事者間の取引について、当社役員および重要な子会社の役員に対し、確認を行っております。また、当社がその役員や主要株主等と取引を行う場合には、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な場合を除き、会社および株主共同の利益を害することのないよう、事前に取締役会で審議しております。なお、取引条件等については、市場価格を十分勘案したうえで決定しております。

取締役の定数

「当社の取締役は12名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、支払額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数および監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議のうえ決定しております。

また、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人より会計基準等の情報を入手し、四半期毎に当社グループ内で開催する連結決算準備会議において周知しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,530	2,052,479
受取手形及び売掛金	1,175,178	1,137,270
商品及び製品	197,748	271,593
仕掛品	949,906	1,077,104
原材料及び貯蔵品	229,441	262,539
繰延税金資産	90,768	105,835
その他	177,735	165,473
貸倒引当金	4,126	3,999
流動資産合計	4,190,182	5,068,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,024,713	1 2,029,178
減価償却累計額	1,400,360	1,438,395
建物及び構築物(純額)	624,353	590,782
機械装置及び運搬具	2,380,475	2,451,831
減価償却累計額	2,000,035	2,069,854
機械装置及び運搬具(純額)	380,440	381,976
土地	1, 2 722,523	1, 2 1,396,237
リース資産	54,132	95,171
減価償却累計額	15,896	26,396
リース資産(純額)	38,236	68,774
建設仮勘定	143,285	93,362
その他	352,734	337,945
減価償却累計額	312,925	309,884
その他(純額)	39,809	28,060
有形固定資産合計	1,948,648	2,559,195
無形固定資産		
特許権	5,915	5,520
リース資産	4,064	5,955
その他	11,748	11,781
無形固定資産合計	21,727	23,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1 233,370	1 142,001
出資金	210	210
繰延税金資産	-	2,754
その他	114,349	79,018
貸倒引当金	11,283	11,283
投資その他の資産合計	336,646	212,701
固定資産合計	2,307,022	2,795,153
資産合計	6,497,204	7,863,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,458	479,692
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 212,772	1, 3 214,792
リース債務	10,754	18,213
未払法人税等	33,698	213,009
賞与引当金	129,870	134,637
製品自主回収関連損失引当金	-	44,769
その他	192,368	258,717
流動負債合計	1,117,922	1,363,831
固定負債		
長期借入金	1, 3 1,242,970	1, 3 1,926,488
リース債務	31,512	55,409
繰延税金負債	26,117	4,067
再評価に係る繰延税金負債	2 33,392	2 31,616
株式給付引当金	19,471	26,419
退職給付に係る負債	318,562	339,764
厚生年金基金解散損失引当金	-	22,205
その他	745	745
固定負債合計	1,672,771	2,406,715
負債合計	2,790,694	3,770,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	496,043
利益剰余金	1,389,714	1,802,680
自己株式	194,518	195,796
株主資本合計	3,631,073	4,042,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,073	73,641
土地再評価差額金	2 78,904	2 77,128
為替換算調整勘定	74,792	40,756
その他の包括利益累計額合計	63,961	37,269
非支配株主持分	11,476	12,871
純資産合計	3,706,510	4,092,902
負債純資産合計	6,497,204	7,863,450

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,713,459	5,019,797
売上原価	¹ 3,084,557	¹ 3,201,244
売上総利益	1,628,901	1,818,553
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,053,759	^{2, 3} 1,060,638
営業利益	575,142	757,914
営業外収益		
受取利息	2,654	1,440
受取配当金	1,347	1,496
社宅使用料	1,032	922
為替差益	17,961	-
補助金収入	-	8,125
その他	3,604	8,119
営業外収益合計	26,600	20,104
営業外費用		
支払利息	26,027	23,430
シンジケートローン手数料	6,119	6,119
為替差損	-	30,559
その他	3,358	14,262
営業外費用合計	35,506	74,371
経常利益	566,236	703,646
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,177
特別利益合計	-	1,177
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 299	-
固定資産除却損	⁶ 8	⁶ 10
減損損失	⁷ 33,263	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	22,205
製品自主回収関連損失引当金繰入額	-	44,769
特別損失合計	33,570	66,985
税金等調整前当期純利益	532,666	637,838
法人税、住民税及び事業税	41,030	219,730
法人税等調整額	80,749	41,500
法人税等合計	121,779	178,229
当期純利益	410,886	459,608
非支配株主に帰属する当期純利益	2,714	1,394
親会社株主に帰属する当期純利益	408,171	458,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	410,886	459,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,866	5,568
土地再評価差額金	3,407	1,775
為替換算調整勘定	45,652	34,036
その他の包括利益合計	85,925	26,692
包括利益	496,812	432,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,097	431,521
非支配株主に係る包括利益	2,714	1,394

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,043	1,026,818	193,226	3,269,470
当期変動額					
剰余金の配当			45,276		45,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,171		408,171
自己株式の取得				1,520	1,520
自己株式の処分				228	228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	362,895	1,292	361,603
当期末残高	1,939,834	496,043	1,389,714	194,518	3,631,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,206	82,312	29,140	21,964	8,761	3,256,266
当期変動額						
剰余金の配当						45,276
親会社株主に帰属する 当期純利益						408,171
自己株式の取得						1,520
自己株式の処分						228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	88,640
当期変動額合計	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	450,243
当期末残高	68,073	78,904	74,792	63,961	11,476	3,706,510

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,043	1,389,714	194,518	3,631,073
当期変動額					
剰余金の配当			45,247		45,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			458,213		458,213
自己株式の取得				1,277	1,277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	412,966	1,277	411,688
当期末残高	1,939,834	496,043	1,802,680	195,796	4,042,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,073	78,904	74,792	63,961	11,476	3,706,510
当期変動額						
剰余金の配当						45,247
親会社株主に帰属する 当期純利益						458,213
自己株式の取得						1,277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,568	1,775	34,036	26,692	1,394	25,297
当期変動額合計	5,568	1,775	34,036	26,692	1,394	386,391
当期末残高	73,641	77,128	40,756	37,269	12,871	4,092,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	532,666	637,838
減価償却費	178,335	194,302
減損損失	33,263	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,157	21,202
株式給付引当金の増減額(は減少)	6,639	6,948
賞与引当金の増減額(は減少)	18,667	5,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,893	126
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	22,205
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	44,769
受取利息及び受取配当金	4,001	2,937
保険解約損益(は益)	-	4,609
支払利息	26,027	23,430
為替差損益(は益)	15,822	18,170
有形固定資産除却損	8	10
有形固定資産売却損益(は益)	299	1,177
売上債権の増減額(は増加)	85,665	37,199
たな卸資産の増減額(は増加)	158,829	243,335
仕入債務の増減額(は減少)	164,634	58,686
未払消費税等の増減額(は減少)	14,447	32,753
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,786	32,344
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,154	3,842
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,474	549
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,339	4,449
小計	637,220	717,880
利息及び配当金の受取額	3,941	2,883
利息の支払額	25,922	23,556
法人税等の支払額	20,264	46,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,975	650,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,007	24,012
貸付金の回収による収入	800	-
有形固定資産の取得による支出	242,191	700,524
有形固定資産の売却による収入	120	1,567
無形固定資産の取得による支出	-	3,781
投資有価証券の取得による支出	1,381	1,433
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	-	5,151
保険積立金の解約による収入	-	24,290
敷金の差入による支出	1,760	1,022
その他	2,748	4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,672	605,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	315,638	214,462
配当金の支払額	44,977	45,630
リース債務の返済による支出	7,212	14,480
自己株式の取得による支出	1,520	1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,348	624,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,071	14,832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168,025	654,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,494	1,309,520
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,520	1,964,457

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社については、以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

当社および連結子会社の一部が加入する総合設立型厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更及を反映させるため、連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を平成24年3月期より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続や成果に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度149,612千円、1,307,000株、当連結会計年度149,612千円、1,307,000株であります。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社および連結子会社の一部が加入する「東日本ニット厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月21日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。この方針に基づき、平成27年12月15日開催の代議員会において、特例解散の認可申請が決議されました。同基金の解散に伴う代行部分積立不足額の確定は、基金の清算業務終了時点となり、現時点では確定に至っておりませんが、当社および連結子会社の負担額(概算)の算定が合理的に可能になったことから、当社および連結子会社の負担額22,205千円を、同基金解散に伴う損失見込額とし、厚生年金基金解散損失引当金繰入額として計上しております。

なお、当該厚生年金基金は平成28年3月22日付で厚生労働大臣より解散認可および納付計画承認を受け解散しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	331,962千円(帳簿価額)	320,978千円(帳簿価額)
土地	722,523千円(")	1,396,237千円(")
投資有価証券	18,600千円(")	12,700千円(")
計	1,073,086千円(")	1,729,916千円(")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	197,772千円	214,792千円
長期借入金	1,072,970千円	1,926,488千円
計	1,270,742千円	2,141,280千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価および第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	450,057千円	427,601千円

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

長期借入金のうち1,080,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

長期借入金のうち1,020,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	9,007千円	17,158千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	90,864千円	86,223千円
広告宣伝費	5,046千円	7,464千円
給料手当及び賞与	401,820千円	403,642千円
賞与引当金繰入額	73,961千円	75,798千円
退職給付費用	54,244千円	52,492千円
株式給付費用	3,102千円	3,033千円
貸倒引当金繰入額	11,756千円	59千円
福利厚生費	48,394千円	51,653千円
減価償却費	8,823千円	12,339千円

- 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	71,744千円	74,899千円

- 4 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	1,177千円

- 5 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置および運搬具	84千円	千円
その他	214千円	千円
計	299千円	千円

- 6 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置および運搬具	千円	0千円
その他	8千円	10千円
計	8千円	10千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社(東京都墨田区)	社内展示品(絵画)	工具・器具及び備品	33,263千円

減損損失を認識した絵画につきましては、個別にグルーピングをしております。絵画につきましては売却する方針であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価により算定しております。その結果、「その他(工具、器具及び備品)」の減損損失計上額は33,263千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52,411千円	7,197千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	52,411千円	7,197千円
税効果額	15,545千円	1,628千円
その他有価証券評価差額金	36,866千円	5,568千円
土地再評価差額金		
税効果額	3,407千円	1,775千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,652千円	34,036千円
その他の包括利益合計	85,925千円	26,692千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,679,948	9,642	2,000	1,687,590

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ1,309,000株、1,307,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,642株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の給付による減少 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,276	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 平成26年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,247	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 平成27年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,921千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,687,590	6,234		1,693,824

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ1,307,000株、1,307,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,234株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,247	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 平成27年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,921千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,305	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,228千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,373,530千円	2,052,479千円
預入期間が3か月を超える定期預金	64,009千円	88,022千円
現金及び現金同等物	1,309,520千円	1,964,457千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程および売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,373,530	1,373,530	
(2) 受取手形及び売掛金	1,175,178	1,175,178	
(3) 投資有価証券	218,671	218,671	
資産計	2,767,379	2,767,379	
(1) 支払手形及び買掛金	538,458	538,458	
(2) 未払金	39,760	39,760	
(3) 未払法人税等	33,698	33,698	
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,455,742	1,451,139	4,602
(5) リース債務(1年内リース債 務を含む)	42,267	40,302	1,964
負債計	2,109,926	2,103,359	6,567

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,052,479	2,052,479	
(2) 受取手形及び売掛金	1,137,270	1,137,270	
(3) 投資有価証券	127,302	127,302	
資産計	3,317,051	3,317,051	
(1) 支払手形及び買掛金	479,692	479,692	
(2) 未払金	117,381	117,381	
(3) 未払法人税等	213,009	213,009	
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	2,141,280	2,119,682	21,597
(5) リース債務(1年内リース債 務を含む)	73,623	70,375	3,247
負債計	3,024,986	3,000,140	24,845

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務(1年内リース債務を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	14,699	14,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,373,530			
受取手形及び売掛金	1,175,178			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(社債)				100,000
合計	2,548,708			100,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,052,479			
受取手形及び売掛金	1,137,270			
合計	3,189,749			

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	212,772	139,512	1,026,352	49,952	27,154
リース債務	10,754	9,361	9,210	8,376	4,565
合計	223,526	148,873	1,035,562	58,328	31,719

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	214,792	1,101,632	175,152	152,354	122,110
リース債務	18,213	18,211	17,402	13,995	5,800
合計	233,005	1,119,843	192,554	166,349	127,910

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	120,931	24,289	96,641
債券			
その他			
小計	120,931	24,289	96,641
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券	97,740	100,000	2,260
その他			
小計	97,740	100,000	2,260
合計	218,671	124,289	94,381

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	127,302	25,723	101,578
債券			
その他			
小計	127,302	25,723	101,578
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	127,302	25,723	101,578

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券	100,000		
その他			
合計	100,000		

(注) 債券の売却額100,000千円は全額償還によるものです。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

また、当社および連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

なお、当社および一部の連結子会社が加入している「東日本ニット厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において特例解散の方針が決議され、平成28年3月22日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、現在清算手続中であります。同基金の解散に伴う損失負担に備えるため、厚生年金基金解散損失引当金22,205千円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	308,404	318,562
退職給付費用	33,539	23,815
退職給付の支払額	23,382	2,613
退職給付に係る負債の期末残高	318,562	339,764

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	318,562	339,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,562	339,764
退職給付に係る負債	318,562	339,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,562	339,764

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度33,539千円 当連結会計年度23,815千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度100,000千円であります。

なお、当基金は清算手続中のため、当連結会計年度における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合および補足説明に関する事項については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	16,807,426
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	29,711,165
差引額	12,903,738

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.06% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,693千円、および不足金3,210,352千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,099千円、当連結会計年度19,348千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	936千円	1,835千円
退職給付に係る負債	104,121千円	105,539千円
株式給付引当金	6,297千円	8,095千円
仕掛品の計上	19,468千円	24,275千円
たな卸資産の未実現利益	27,629千円	37,689千円
固定資産の未実現利益	197千円	309千円
貸倒引当金	5,050千円	4,689千円
賞与引当金	42,026千円	41,278千円
たな卸資産評価損	3,098千円	5,399千円
繰越欠損金	44,103千円	16,165千円
減損損失	11,664千円	6,690千円
その他	11,472千円	45,182千円
繰延税金資産小計	276,068千円	297,150千円
評価性引当額	185,108千円	164,689千円
繰延税金資産合計	90,959千円	132,460千円
繰延税金負債との相殺	190千円	23,869千円
繰延税金資産純額	90,768千円	108,590千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,308千円	27,937千円
繰延税金負債合計	26,308千円	27,937千円
繰延税金資産との相殺	190千円	23,869千円
繰延税金負債純額	26,117千円	4,067千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	33,392千円	31,616千円
再評価に係る繰延税金負債合計	33,392千円	31,616千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.2%
住民税均等割等	1.1%	0.9%
研究開発費等の税額控除	1.7%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	1.2%
評価性引当金の増減	21.4%	1.3%
税務上の繰越欠損金の利用額	34.5%	3.4%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	27.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,038千円、再評価に係る繰延税金負債が1,775千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,607千円、その他有価証券評価差額金が1,569千円、土地再評価差額金が1,775千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」および「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,532,535	1,179,147	4,711,683	1,776	4,713,459		4,713,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,160	29,160	29,160	
計	3,532,535	1,179,147	4,711,683	30,936	4,742,619	29,160	4,713,459
セグメント利益	812,589	55,778	868,368	16,883	885,252	310,109	575,142
セグメント資産	3,996,497	904,714	4,901,212	7,483	4,908,695	1,588,508	6,497,204
その他の項目							
減価償却費	145,109	28,006	173,116	672	173,788	7,601	181,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,878	28,354	123,232	5,795	129,028	142,655	271,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 310,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,588,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142,655千円は、報告セグメントに配分前の建設仮勘定、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,825,648	1,190,877	5,016,525	3,272	5,019,797		5,019,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,964	29,964	29,964	
計	3,825,648	1,190,877	5,016,525	33,236	5,049,761	29,964	5,019,797
セグメント利益	1,000,726	59,745	1,060,471	18,848	1,079,320	321,406	757,914
セグメント資産	4,846,770	856,031	5,702,801	29,034	5,731,835	2,131,614	7,863,450
その他の項目							
減価償却費	147,877	36,346	184,224	1,674	185,898	9,488	195,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,809	92,781	813,590	6,149	819,740	19,337	839,077

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりま
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 321,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社
費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,131,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社
資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,337千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額
であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の減価償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,835,409	977,180	785,654	169,464	944,937	811	4,713,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,640,290	308,357	1,948,648

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	564,620	テクノ製品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,928,547	1,046,070	616,392	153,242	1,254,426	21,119	5,019,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,290,373	268,821	2,559,195

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
減損損失					33,263	33,263

(注) 売却予定の社内展示品(絵画)について、減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	268.23円	296.31円
1株当たり当期純利益金額	29.62円	33.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,171	458,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	408,171	458,213
普通株式の期中平均株式数(株)	13,778,814	13,772,485

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,706,510	4,092,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,476	12,871
(うち非支配株主持分(千円))	(11,476)	(12,871)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,695,034	4,080,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,775,526	13,769,292

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,307,769株、当連結会計年度1,307,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,307,000株、当連結会計年度1,307,000株であります。

(重要な後発事象)

役員等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

1. 導入の背景および目的

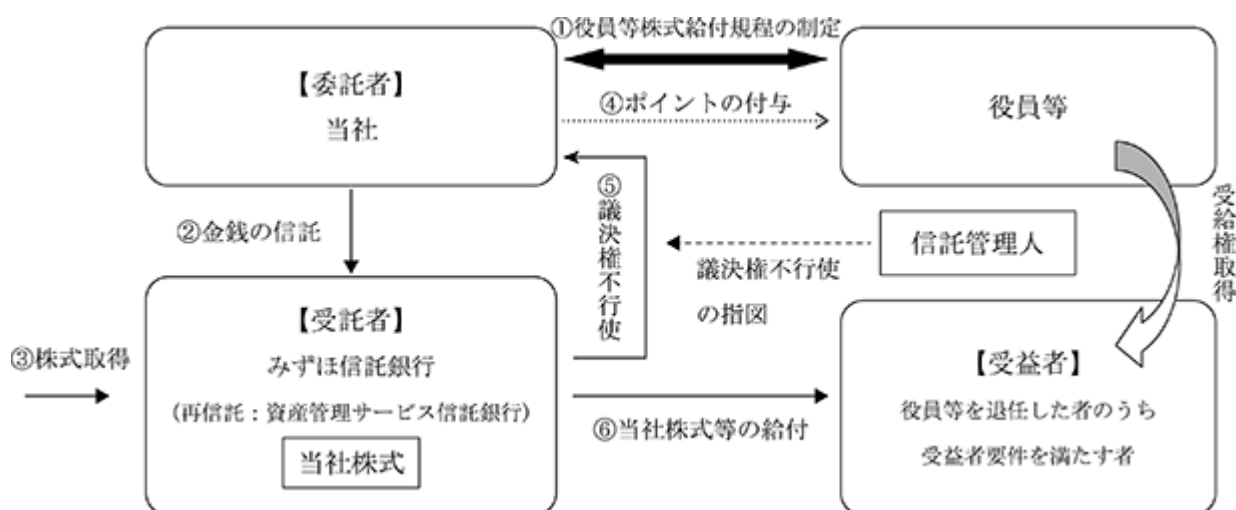
役員等に対する業績連動型株式報酬制度の導入は、役員等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役（社外取締役を除きます。）については、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを、また、社外取締役および監査役については、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを、それぞれ目的としております。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、役員等に対して、当社および本制度の対象となる当社子会社が定める役員等株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時とします。

<本制度の仕組み>



当社および本制度の対象となる当社子会社は、「役員等株式給付規程」を制定します。

当社は、規定の範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社および本制度の対象となる当社子会社は、「役員等株式給付規程」に基づき役員等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、役員等を退任した者のうち「役員等株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、役員等が「役員等株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該役員等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社の取締役、監査役および一部の当社子会社の取締役

(3) 信託期間

平成28年8月25日（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員等株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 役員等に給付される当社株式等の数の算定方法とその上限

当社の取締役（社外取締役を除きます。）および一部の当社子会社の取締役には、各事業年度に関して、役員等株式給付規程に基づき役位および業績達成度等により定まる数のポイントが付与されます。また、当社の社外取締役および監査役には、各事業年度に関して、役員等株式給付規程に基づき役位により定まる数のポイントが付与されます。

役員等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、当社の取締役分として60,800ポイント（うち社外取締役分として2,000ポイント）、当社の監査役分として4,000ポイント、本制度の対象となる一部の当社子会社の取締役分として20,400ポイントをそれぞれ上限とするものとし、合算して85,200ポイントを上限といたします。これは、現在の役員等の報酬の支給水準、役員等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、役員等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる役員等のポイント数は、退任時までには役員等に対し付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」といいます。）で確定します。

(5) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、下記(6)により拠出された資金を原資として、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

当初対象期間（下記(6)において定義します。）につきましては、役員等への給付を行うための株式として、本信託設定（平成28年8月25日（予定））後、遅滞なく、340,800株を上限として取得するものとします。

(6) 信託金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、上記(4)および下記(7)に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は上記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、平成29年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）に対応する必要資金として合計102,240千円（当社の取締役分として72,960千円（うち社外取締役分として2,400千円）、当社の監査役分として4,800千円、本制度の対象となる一部の当社子会社の取締役分として24,480千円）を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として4事業年度ごとに、以後の4事業年度（以下、「次期対象期間」といいます。）に関し、合計102,240千円（当社の取締役分として72,960千円（うち社外取締役分として2,400千円）、当社の監査役分として4,800千円、本制度の対象となる一部の当社子会社の取締役分として24,480千円）を上限として、本信託に追加拠出することとします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式（役員等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、役員等に対する当社株式等の給付が未了であるものを除きます。）および金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、合計102,240千円（当社の取締役分として72,960千円（うち社外取締役分として2,400千円）、当社の監査役分として4,800千円、本制度の対象となる一部の当社子会社の取締役分として24,480千円）から残存株式等の金額（株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。）を控除した金額とします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

(7) 当社株式等の給付時期

役員等は、役員等株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(4)で付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員等株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該役員等に付与されたポイント数の一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。なお、金銭給付を行うために、本信託より当社株式を売却する場合があります。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する役員等に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員等株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により役員等に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

3. 本信託の概要

名称：株式給付信託（BBT）

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）

受益者：役員等を退任した者のうち役員等株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日：平成28年8月25日（予定）

金銭を信託する日：平成28年8月25日（予定）

信託の期間：平成28年8月25日（予定）から信託が終了するまで

（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	212,772	214,792	1.166	
1年以内に返済予定のリース債務	10,754	18,213		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,242,970	1,926,488	1.081	平成29年12月31日～ 平成38年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,512	55,409		平成29年4月4日～ 平成33年3月30日
その他有利子負債				
合計	1,498,009	2,214,903		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,101,632	175,152	152,354	122,110
リース債務(千円)	18,211	17,402	13,995	5,800

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,270,467	2,499,953	3,718,308	5,019,797
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	145,064	348,750	512,464	637,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,620	228,079	316,988	458,213
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.87	16.56	23.01	33.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.87	9.69	6.46	10.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,066	1,807,196
受取手形	212,080	253,369
売掛金	959,637	880,397
商品及び製品	¹ 191,030	¹ 281,793
仕掛品	971,718	1,081,582
原材料及び貯蔵品	202,036	219,517
前払費用	17,674	18,834
繰延税金資産	63,287	65,522
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,000	8,000
関係会社未収入金	11,487	10,426
未収入金	145,948	132,137
その他	7,396	6,510
貸倒引当金	4,231	4,045
流動資産合計	3,883,133	4,761,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,452,485	² 1,467,638
減価償却累計額	1,116,400	1,143,015
建物（純額）	336,084	324,622
構築物	111,789	113,169
減価償却累計額	102,852	104,722
構築物（純額）	8,936	8,447
機械及び装置	1,374,887	1,382,946
減価償却累計額	1,248,310	1,263,693
機械及び装置（純額）	126,577	119,253
車両運搬具	457	457
減価償却累計額	456	456
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	305,448	290,796
減価償却累計額	279,213	273,195
工具、器具及び備品（純額）	26,235	17,601
土地	² 722,523	² 1,396,237
リース資産	22,848	41,160
減価償却累計額	9,912	15,824
リース資産（純額）	12,935	25,335
建設仮勘定	131,015	9,000
有形固定資産合計	1,364,308	1,900,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5,915	5,520
実用新案権	428	296
商標権	201	167
意匠権	33	25
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	805	2,141
リース資産	4,064	3,208
無形固定資産合計	12,576	12,488
投資その他の資産		
投資有価証券	² 232,071	² 140,702
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
関係会社長期貸付金	120,000	112,000
長期前払費用	16,805	11,175
破産更生債権等	11,283	11,283
その他	59,923	30,631
貸倒引当金	41,283	41,283
投資その他の資産合計	1,042,711	908,420
固定資産合計	2,419,597	2,821,407
資産合計	6,302,730	7,582,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,018	333,180
買掛金	3 521,896	3 567,671
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 207,772	2, 5 214,792
リース債務	5,587	8,010
未払金	25,373	33,467
未払費用	47,677	40,564
未払法人税等	26,808	182,070
前受金	3,556	4,862
預り金	7,411	9,517
賞与引当金	89,480	89,155
製品自主回収関連損失引当金	-	44,769
設備関係支払手形	9,944	15,718
流動負債合計	1,317,526	1,543,780
固定負債		
長期借入金	2, 5 1,242,970	2, 5 1,926,488
リース債務	12,593	22,726
繰延税金負債	26,308	4,067
再評価に係る繰延税金負債	33,392	31,616
退職給付引当金	283,775	299,649
株式給付引当金	19,471	26,419
厚生年金基金解散損失引当金	-	14,173
長期預り金	4,745	4,745
固定負債合計	1,623,256	2,329,886
負債合計	2,940,782	3,873,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	484,965	484,965
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,142,498	1,483,466
利益剰余金合計	1,142,498	1,483,466
自己株式	194,518	195,796
株主資本合計	3,372,779	3,712,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,073	73,641
土地再評価差額金	78,904	77,128
評価・換算差額等合計	10,831	3,487
純資産合計	3,361,947	3,708,982
負債純資産合計	6,302,730	7,582,649

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,689,938	4,976,107
不動産賃貸収入	30,936	33,236
売上高合計	4,720,874	5,009,343
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	205,117	191,030
当期製品製造原価	4 2,365,545	4 2,581,859
当期商品仕入高	4 974,949	4 1,013,200
合計	3,545,611	3,786,091
商品及び製品期末たな卸高	191,030	281,793
差引	3,354,580	3,504,297
不動産賃貸原価	14,052	14,387
売上原価合計	3,368,633	3,518,685
売上総利益	1,352,241	1,490,658
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	49,846	50,545
広告宣伝費	4,271	6,775
発送費	85,203	78,489
貸倒引当金繰入額	11,855	-
給料手当及び賞与	293,997	301,574
賞与引当金繰入額	67,515	68,277
退職給付費用	50,070	48,248
株式給付費用	3,102	3,033
福利厚生費	33,830	36,950
交際費	5,228	4,007
通信費	17,177	17,245
事務用消耗品費	2,495	2,548
減価償却費	6,168	9,517
賃借料	39,462	39,462
その他	198,730	205,998
販売費及び一般管理費合計	868,956	872,672
営業利益	483,284	617,985
営業外収益		
受取利息	4 4,564	4 3,253
受取配当金	4 13,943	4 5,134
為替差益	8,801	-
社宅使用料	1,032	922
補助金収入	-	8,125
その他	4 4,620	4 8,750
営業外収益合計	32,963	26,185
営業外費用		
支払利息	25,044	21,701
シンジケートローン手数料	6,119	6,119
為替差損	-	17,162
その他	3,275	12,342
営業外費用合計	34,440	57,325
経常利益	481,807	586,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 1,177
特別利益合計	-	1,177
特別損失		
固定資産売却損	² 214	-
固定資産除却損	-	³ 10
減損損失	33,263	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	14,173
製品自主回収関連損失引当金繰入額	-	44,769
特別損失合計	33,477	58,953
税引前当期純利益	448,329	529,069
法人税、住民税及び事業税	21,397	168,957
法人税等調整額	70,390	26,104
法人税等合計	91,787	142,853
当期純利益	356,542	386,216

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	6	831,232	193,226	3,062,805
当期変動額						
剰余金の配当				45,276		45,276
当期純利益				356,542		356,542
自己株式の取得					1,520	1,520
自己株式の処分					228	228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	311,265	1,292	309,973
当期末残高	1,939,834	484,958	6	1,142,498	194,518	3,372,779

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,206	82,312	51,105	3,011,700
当期変動額				
剰余金の配当				45,276
当期純利益				356,542
自己株式の取得				1,520
自己株式の処分				228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,866	3,407	40,273	40,273
当期変動額合計	36,866	3,407	40,273	350,247
当期末残高	68,073	78,904	10,831	3,361,947

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	6	1,142,498	194,518	3,372,779
当期変動額						
剰余金の配当				45,247		45,247
当期純利益				386,216		386,216
自己株式の取得					1,277	1,277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	340,968	1,277	339,690
当期末残高	1,939,834	484,958	6	1,483,466	195,796	3,712,470

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,073	78,904	10,831	3,361,947
当期変動額				
剰余金の配当				45,247
当期純利益				386,216
自己株式の取得				1,277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,568	1,775	7,344	7,344
当期変動額合計	5,568	1,775	7,344	347,035
当期末残高	73,641	77,128	3,487	3,708,982

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および退職積立金に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

当社が加入する総合設立型厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(6) 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用および関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入する「東日本ニット厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月21日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。この方針に基づき、平成27年12月15日開催の代議員会において、特例解散の認可申請が決議されました。同基金の解散に伴う代行部分積立不足額の確定は、基金の清算業務終了時点となり、現時点では確定に至っておりませんが、当社の負担額(概算)の算定が合理的に可能になったことから、当社の負担額14,173千円を、同基金解散に伴う損失見込額とし、厚生年金基金解散損失引当金繰入額として計上しております。

なお、当該厚生年金基金は平成28年3月22日付で厚生労働大臣より解散認可および納付計画承認を受け解散しております。

(貸借対照表関係)

1 商品及び製品

生産品および仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため商品、製品を区分せず一括表示しております。

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	331,962千円(帳簿価額)	320,978千円(帳簿価額)
土地	722,523千円(")	1,396,237千円(")
投資有価証券	18,600千円(")	12,700千円(")
計	1,073,086千円(")	1,729,916千円(")

(注) 担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	197,772千円	214,792千円
長期借入金	1,072,970千円	1,926,488千円
計	1,270,742千円	2,141,280千円

3 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	372,631千円	453,701千円

4 保証債務

下記関係会社のリース会社への債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
天津奥貝庫斯技研有限公司	19,626千円	27,766千円

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
朝日商事(株)	2,000千円	

5 財務制限条項

(前事業年度)

長期借入金のうち1,080,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(当事業年度)

長期借入金のうち1,020,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	1,177千円

2 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	214千円	千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	千円	10千円
工具、器具及び備品	千円	0千円
計	千円	10千円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業費用		
当期仕入高	1,540,328千円	1,698,999千円
営業外収益		
受取配当金	12,690千円	3,637千円
その他の営業外収益	3,810千円	3,314千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	千円	992千円
関係会社株式評価損	57,240千円	54,196千円
退職給付引当金	91,773千円	91,823千円
株式給付引当金	6,297千円	8,095千円
貸倒引当金	14,751千円	13,889千円
賞与引当金	29,617千円	27,513千円
繰越欠損金	22,712千円	千円
減損損失	11,664千円	6,690千円
その他	10,983千円	41,701千円
繰延税金資産小計	245,040千円	244,902千円
評価性引当額	181,753千円	155,510千円
繰延税金資産合計	63,287千円	89,392千円
繰延税金負債との相殺	千円	23,869千円
繰延税金資産純額	63,287千円	65,522千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,308千円	27,937千円
繰延税金負債合計	26,308千円	27,937千円
繰延税金資産との相殺	千円	23,869千円
繰延税金負債純額	26,308千円	4,067千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	33,392千円	31,616千円
再評価に係る繰延税金負債合計	33,392千円	31,616千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.2%
住民税均等割等	1.1%	0.9%
試験研究費等の税額控除	1.4%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	1.2%
評価性引当金の増減	19.0%	2.1%
税務上の繰越欠損金の利用額	34.7%	4.1%
その他	0.4%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	27.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,643千円、再評価に係る繰延税金負債が1,775千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,212千円、その他有価証券評価差額金が1,569千円、土地再評価差額金が1,775千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

役員等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,452,485	15,153		1,467,638	1,143,015	26,614	324,622
構築物	111,789	1,380		113,169	104,722	1,869	8,447
機械及び装置	1,374,887	29,388	21,329	1,382,946	1,263,693	36,702	119,253
車両運搬具	457			457	456		0
工具、器具及び備品	305,448	12,492	27,144	290,796	273,195	20,736	17,601
土地	722,523 (45,512)	673,714		1,396,237 (45,512)			1,396,237
リース資産	22,848	18,312		41,160	15,824	5,912	25,335
建設仮勘定	131,015	9,000	131,015	9,000			9,000
有形固定資産計	4,121,455	759,440	179,489	4,701,406	2,800,908	91,835	1,900,498
無形固定資産							
特許権	17,766	1,620	2,185	17,202	11,681	2,015	5,520
実用新案権	659			659	362	131	296
商標権	337			337	170	33	167
意匠権	59			59	34	8	25
電話加入権	1,128			1,128			1,128
ソフトウェア	1,657	1,785		3,442	1,300	448	2,141
リース資産	4,278			4,278	1,069	855	3,208
無形固定資産計	25,887	3,405	2,185	27,107	14,619	3,493	12,488
長期前払費用	37,441	1,434	5,000	33,875	22,699	7,064	11,175

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 土地 千葉ニューテックセンター用地(千葉県印西市) 673,714千円

 機械及び装置 サインペン先製造設備 29,388千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建設仮勘定 土地への振替 131,015千円

3 土地の当期首残高および当期末残高における()内の金額は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,515			186	45,329
賞与引当金	89,480	89,155	89,480		89,155
株式給付引当金	19,471	6,948			26,419
厚生年金基金 解散損失引当金		14,173			14,173
製品自主回収 関連損失引当金		44,769			44,769

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aubex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第130期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第130期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第131期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第131期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第131期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーベクス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。